

地図研究所による日本における火災保険特殊地図の概要

正会員○辻原万規彦^{*1}

9. 建築歴史・意匠-8. 都市史 建築歴史・意匠

都市地図 火災保険地図 沼尻長治 都市整図社 地番図

1. はじめに

筆者らは既に、千代田区立日比谷図書館が所蔵する戦前期の台湾、樺太ならびに旭川の火災保険特殊地図の概要を報告し、他の戦前期の大縮尺都市地図と比較して有用性を指摘した¹⁾。さらに、台湾と樺太については原図を用いて復刻出版し、解題・解説の中で火災保険特殊地図の全体像や作製過程、使用方法などを述べた²⁾。これらに続き、日本国内の火災保険特殊地図の原図を確認できたので、その概要を報告する。

火災保険地図（以下、火保図）は「火災危険の立場から特に観察して作成された図面」で、「累積危険に対する保険者の責任制限のために使用されるだけでなく、保険引受の際における物件の選択、料率決定の目的にも使用される」地図である³⁾。日本における火保図の作製者として沼尻長治が昭和3年に設立した地図研究所が有名である。沼尻は自身が作製した火保図を「火災保険特殊地図」と名づけた。そのため、本稿では一般名称として「火災保険地図」（火保図）を用い、地図研究所と後身の都市整図社などの一連の会社が作製した火保図を指す場合は「火災保険特殊地図」と記す。なお、煩雑さを避けるため、元号のみを示した。

2. 火災保険特殊地図を作製した沼尻長治

都市製図社に残る沼尻長治の略歴を記した資料⁴⁾によれば、沼尻長治は明治33年に茨城県で生まれ、「関西商工専門学校」や「麻布商工実務学校」に学び、昭和3年に地図研究所を設立した。さらに、昭和14年に東洋都市測量製図社、昭和26年に日本火保図（株）、昭和31年に（株）都市整図社を設立し、事業を承継した。

同じ資料の事業経歴によれば、沼尻は昭和3年に「地図研究所を創立し、東京海上、明治火災、三菱海上、大正海上ほか数社の依頼で、火災保険会社専用の家屋入実測現況図（縮尺1/750）の作製に着手した」。さら

に、昭和5年に「地方小都市」の火災保険特殊図を「土地台帳と公図の資料により現場調査して作製」し始めた。また、昭和8年に台湾の「番地入地図を作製」し、昭和16年に「火保図の納入先が新聞社、銀行、百貨店、電力会社、ガス会社等に拡大し」た。昭和19年には「東京都防衛局、都内各区役所防衛課」にも納入した。

戦後の昭和21年に「日本損害保険協会より東京都全区域の火保図を受注」し、昭和29年に「大阪、京都等の地域図」を作製した。昭和31年の都市整図社の設立後は「地番整理、住居表示事業による都市調査、地図作製に従事」したので、昭和3年から昭和30年代初めまでが火災保険特殊地図の主な作製期間と考えられる。

3. 原図が確認できた火災保険特殊地図の一覧

地図研究所と後身の一連の会社が作製した火災保険特殊地図はおおよそ①戦前期の東京、②戦後期の東京、③地方都市の3種類に分けられる。原図は墨に膠をまぜてオイルペーパーに手書きで描かれた。②の原図は昭和57年9月に沼尻長治が東京都の各区や各市町に寄贈した結果、都市整図社⁵⁾には複製しか残っていない。現在では、寄贈後の原図の所蔵先が不明なことも多く、所蔵先や所蔵状態の確認は今後の課題である。

一方、①と③の原図のほとんどは都市整図社が所蔵していた。今回は主にこれらの原図の内容を確認した。表1に①の原図の一覧を、表2に③の原図の一覧を示す。また、現段階で判明した都市整図社以外の所蔵、すなわち中央区立京橋図書館、目黒区めぐろ歴史資料館、川崎市教育委員会地名資料室、千代田区立日比谷図書館の所蔵についてもあわせて示した。③は戦前だけではなく戦後に作製された地図も含む。

表1のうち「全図」は対象の区全体、もしくはその半分が描かれた地図、「索引図」は後述の「地番図」が対象とする範囲がわかる地図である。「地番図」は

火災保険地図の中でも最も主要な地図で、地番が記入された数百分の一程度の縮尺の地図である。地番図には地番のほか、全てではないものの建物名称や居住者名、建物の構造や階高、塀の材質のほか、道路の幅員や消火栓の位置なども記入されており、調査当時の都市景観を立体的に把握できる。なお、表1中の「系列」は作製時期の違いなどで幾つかのシリーズに分けられることを示す。また、「共集」は「共集組合」などのタイトルが付された地図で、火災保険特殊地図と同じような形式でオイルペーパーに描かれているが、地図中に消火栓の位置が記入されていない。そのため、火災保険特殊地図とは別に集計した。昭和3～15年に作製された東京の原図1,531葉、「共集組合」図などの原図47葉の現存を確認した。また、表2に示す地方都市の原図は現段階では詳細に整理ができていないが、

昭和3～32年に作製された2,904葉の原図の現存を確認した。戦前期の東京の原図の多くは四六半裁判で、地方都市の原図は四六四切判もしくはA2判に近い大きさであったが、地図によって若干の相違があった。

表1の深川区までの旧15区については欠番があるが、概ね区内全域を対象とした原図が確認できた。ただし、浅草区の原図は「原図焼付のためあずけたおり空襲により焼失した」。一方、荏原区、滝野川区、王子区、城東区、江戸川区の原図は確認できず、旧15区以外では区内全域の原図を確認できない区もあった。

東京の火災保険特殊地図の複製物は、戦前と戦後を含めて都内の各区立図書館などが当該の区の地図を中心に所蔵している。さらに、東京都立中央図書館は①と②のほとんどの複製物を所蔵している。ただし、原図からの複製ではなく、「第二原図」からの複製である。一方、地方都市の火災保険特殊地図の複製物の所蔵状況は現段階では詳細には把握できておらず、今後、確認を進めたい。なお、都市整図社所蔵の①と③の原図は2023年9年に国立国会図書館に寄贈された⁶⁾。

表1 戦前期東京の火災保険特殊地図の原図一覧

番号	区名	数量	全図	索引図	地番図	その他	共集	備考
1	麹町区	70		1	69			2系列
2	神田区	36		1	35		8	1葉のみ別系列
3	日本橋区	38			36	2		京橋図書館所蔵/3系列
4	京橋区	41			41			1葉のみ別系列
5	芝区	130			130		18	2系列
6	麻布区	21			21			1系列
7	赤坂区	47	1		46			2系列
8	四谷区	78		2	76			少なくとも2系列
9	牛込区	42			42			1系列
10	小石川区	60	2		58			1系列
11	本郷区	56	1		55			1系列
12	下谷区	54		1	53		15	1葉のみ別系列(地名資料室所蔵)
13	浅草区	3			3		6	1葉のみ別系列(地名資料室所蔵)
14	本所区	50	1		49			1葉のみ別系列
15	深川区	74			74			1系列
16	品川区	109			109			一部3系列
17	目黒区	62		1	61			めぐろ歴史資料館所蔵/2系列/1葉のみさらに別系列
18	荏原区	0						
19	大森区	69			69			1系列
20	蒲田区	40			40			2系列/1葉のみさらに別系列
21	世田谷区	8			8			1系列
22	渋谷区	14			14			1系列
23	淀橋区	80			80			2系列
24	中野区	52			52			1系列
25	杉並区	79		1	78			1系列
26	豊島区	90	1		89			1系列
27	滝野川区	0						
28	荒川区	55			55			1系列
29	王子区	0						
30	板橋区	9			9			1系列
31	足立区	28			28			1系列
32	向島区	1			1			1系列
33	城東区	0						
34	葛飾区	35		3	32			1系列
35	江戸川区	0						
	合計	1531				合計	47	

4. 現在からみた火災保険地図がもつ意義

火災保険地図は戦前期の街並みの景観を立体的に把握できるほぼ唯一の地図である点に大きな意義がある。特に、度重なる空襲を受けた東京の戦前期の街並みを復元するには不可欠の史料である。

今日用いられる(株)ゼンリンの住宅地図は、前身の善隣出版社が昭和27年に発行した『住宅案内図』が始まりである⁷⁾。ただし、当時の住宅地図は「見取り図方式で、地形、縮尺などの精度もバラバラ」であった。同社の東京進出は昭和42年に(株)三洋堂(東京)と日本広飾企画研究所(千葉)を合併してからで、同社の東京の住宅地図は昭和40年代以降のものである。それ以前の東京の住宅地図として『(町別・戸別・職業別)東京都全住宅案内図帳』(住宅協会東京支所 発行販売)がある。昭和33年12月に「全都完成記念号」として中央区の地図が発行されたので、それ以前の昭和30年代に各区と都内市町の地図が発行されたと考えられる。現在の住宅地図のように居住者名や建物名称などが書き込まれているが、地図としてはデフォルメされて精度は低く、建物概形などの記載もない。

管見の限り、戦前の東京では現在のような住宅地図

表2 地方都市の火災保険特殊地区の原図一覧（時期のうち「前」：戦前、「後」：戦後、記入なし：不明）

都道府県名	市町村名	時期	数量	都道府県名	市町村名	時期	数量	都道府県名	市町村名	時期	数量	都道府県名	市町村名	時期	数量
北海道	札幌市_1	前	30	栃木県	足利市	前	42	千葉県	千葉市_2	前	10	新潟県	青海町	前	6
北海道	札幌市_2*		112	栃木県	鹿沼町	前	17	千葉県	千葉市_3	前	7	新潟県	五泉町	前	11
北海道	藻岩村	前	34	栃木県	日光町	前	2	千葉県	千葉市_4	前	68	新潟県	直江津町	前	10
北海道	函館市_1	前	13	栃木県	真岡町	前	1	千葉県	銚子市	前	36	新潟県	高田町	前	2
北海道	函館市_2*	前	97	栃木県	今市町	前	8	千葉県	市川市	前	1	新潟県	村松町	前	1
北海道	小樽市*	前	13	栃木県	黒磯町		11	千葉県	船橋町_1	前	8	新潟県	亀田町	前	1
北海道	旭川市_1*		17	栃木県	烏山町	前	11	千葉県	船橋町_2		13	新潟県	枳尾町	前	1
北海道	旭川市_2**		15	群馬県	前橋市_1	前	75	千葉県	館山町	前	1	新潟県	地藏堂町		1
北海道	室蘭市		8	群馬県	前橋市_2	前	5	千葉県	木更津町	前	10	山梨県	甲府市	前	4
北海道	釧路市	前	5	群馬県	前橋市_3	前	9	千葉県	松戸町	前	6	山梨県	富士吉田市	後	33
北海道	帯広市	前	49	群馬県	高崎市_1	前	46	千葉県	成田町	前	7	山梨県	谷村町	前	8
北海道	稚内市		1	群馬県	高崎市_2	前	51	千葉県	勝浦町		3	山梨県	猿橋町	前	1
北海道	根室町	前	5	群馬県	高崎市_3	前	7	千葉県	鴨川町	前	8	山梨県	韮崎町		1
青森県	青森市	後	2	群馬県	高崎市_4	後	46	千葉県	佐原町	前	18	山梨県	上野原町	前	10
青森県	弘前市	後	1	群馬県	太田市	前	1	千葉県	八日市場町	前	1	長野県	長野市	前	69
青森県	八戸市		1	群馬県	沼田町		19	千葉県	勝山町	前	1	長野県	松本市_1	前	2
青森県	黒石町		1	群馬県	館林町	前	14	東京都	立川市*	前	38	長野県	松本市_2	前	8
岩手県	盛岡市		1	群馬県	渋川町	前	13	東京都	武蔵野町_1	後	1	長野県	松本市_3	前	58
岩手県	宮古市		1	群馬県	倉賀野町		1	東京都	武蔵野町_2		2	長野県	平野村	前	40
岩手県	水沢市		1	群馬県	松井田町	前	1	東京都	武蔵野町_3	前	21	長野県	福島町	前	11
岩手県	釜石町	前	1	群馬県	富岡町	後	1	東京都	武蔵野町_4	前	19	長野県	屋代町	前	1
岩手県	黒沢尻町		1	群馬県	境町	前	1	東京都	武蔵野町_5	前	17	長野県	丸子町	前	1
宮城県	石巻市	前	8	群馬県	草津町	後	1	東京都	武蔵野町_6	前	21	長野県	宮田村	前	1
宮城県	塩竈市	前	1	群馬県	尾島町	前	1	東京都	武蔵野町_7*	前	25	長野県	上田市	前	1
宮城県	気仙沼市	前	1	群馬県	大間々町	前	1	東京都	八王子市	前	63	長野県	岡谷市	前	71
山形県	山形市	前	1	群馬県	藤岡町	後	1	東京都	青梅町	前	1	長野県	川岸村	前	4
山形県	米沢市		1	群馬県	桐生市_1	前	50	東京都	府中町		1	長野県	上諏訪町	前	19
山形県	鶴岡市		1	群馬県	桐生市_2	前	24	東京都	町田町		3	長野県	飯田町	前	32
山形県	酒田市		1	群馬県	桐生市_3	前	18	神奈川県	横浜町_1	後	56	長野県	須坂町	前	1
福島県	福島市	前	31	群馬県	伊勢崎町	前	34	神奈川県	横浜町_2	後	29	長野県	小諸町	前	1
福島県	若松市		1	群馬県	安中町	前	10	神奈川県	横浜町_3	後	16	長野県	伊那町	後	19
福島県	郡山市_1	前	2	群馬県	下仁田町	前	5	神奈川県	横浜町_4	後	11	長野県	赤穂町	後	3
福島県	郡山市_2*	前	18	群馬県	新町		23	神奈川県	川崎市	後	19	長野県	上山田町	後	12
福島県	白河市		1	群馬県	伊香保町	前	4	神奈川県	横須賀町_1	前	2	長野県	岩村田町	前	1
福島県	平市	前	13	埼玉県	浦和市	前	8	神奈川県	横須賀町_2	後	2	長野県	軽井沢町	前	1
福島県	喜多方町		1	埼玉県	大宮市_1	前	18	神奈川県	鎌倉市	後	2	長野県	下諏訪町	前	20
福島県	小野新町		1	埼玉県	大宮市_2	後	27	神奈川県	逗子市	後	1	長野県	上松町	後	18
茨城県	水戸市_1	前	47	埼玉県	大宮市_3	後	3	神奈川県	三崎町	後	1	長野県	永明村		1
茨城県	水戸市_2	前	15	埼玉県	川越市	前	29	神奈川県	葉山町	後	1	静岡県	静岡市		1
茨城県	茨城県全域	後	1	埼玉県	熊谷市	前	27	新潟県	新潟県全域	前	1	静岡県	熱海市_1	前	12
茨城県	日立市	前	24	埼玉県	秩父市		1	新潟県	新潟市	前	102	静岡県	熱海市_2	前	7
茨城県	土浦市_1	前	13	埼玉県	所沢市		14	新潟県	長岡市	前	65	静岡県	伊東町_1	前	12
茨城県	土浦市_2	後	5	埼玉県	忍町	前	17	新潟県	三條市	前	2	静岡県	伊東町_2	前	13
茨城県	石岡町_1	後	16	埼玉県	飯能町	前	8	新潟県	柏崎市	前	21	京都府	京都市_1	後	1
茨城県	石岡町_2	後	17	埼玉県	本庄町_1	後	3	新潟県	新発田町_1	前	14	京都府	京都市_2	後	39
茨城県	久慈町	前	6	埼玉県	本庄町_2		9	新潟県	新発田町_2	前	22	大阪府	大阪市_1	後	19
茨城県	笠間町		11	埼玉県	粕壁町	前	8	新潟県	加茂町	前	16	大阪府	大阪市_2	後	18
茨城県	太田町	前	2	埼玉県	羽生町	後	2	新潟県	燕町_1	前	9	兵庫県	西宮市	後	6
茨城県	磯浜町	前	7	埼玉県	深谷町		9	新潟県	燕町_2	前	11				
茨城県	筑波町		1	埼玉県	川口市	後	60	新潟県	糸魚川町	前	12				
栃木県	宇都宮市	前	3	千葉県	千葉市_1	前	1	新潟県	新津町	前	9				

注)「_1」や「_2」は別系列であることを示す。「*」：地名資料所蔵。「**」：日比谷図書館所蔵。

は作製されておらず、数千分の一程度で各区の全体を示す詳細区分図が最も大縮尺と考えられる。これらの地図には地番は記入されているが、居住者名や建物に関する情報はほとんど描き込まれていない。そのため、戦前や昭和20年代の東京を対象とした数百分の一程度の大縮尺の都市地図は火保図以外には確認できず、火保図は当時の景観を復元する際に有用である。

5. 火災保険地図の作製当時の用途

これまで、火災保険地図は「火災保険の加入を希望

する人の居住地を把握するとともに、周辺地区の(中略)火災リスクを把握し、火災保険料率を算定するために」使用されたと指摘されていた⁸⁾。

昭和10年11月に第1巻第1号が発行された専門雑誌『月刊 火保資料』はこれまでその存在がほとんど知られていなかったが、今回原本が確認できた⁸⁾。発行は、本社が東京市京橋区宝町にあった火保資料調査(株)であった。同社も地図研究所と同様に火保図を作製していたが、その詳細の解明は今後の課題である。

『月刊 火保資料』の第1巻第1号に掲載された「火災

保険図を語る座談会」では、火保図の活用方法として次のように指摘された。火災保険の契約申込書には精確な図面が描かれないことが多く、申込者の正確な位置を火保図で確認した。さらに、会社によっても多少の違いはあるが、「リスクの分散」に活用した。「ブロック、リミットをオーバーするかオーバーしないか」などの指摘があるので、ある特定の区画で火災保険を引き受ける額や量が設定額や量を超えないように調整するためと考えられる。消火栓の位置や道路の幅員などから一旦火災が起きると延焼する可能性の高い範囲や区画を推定したのであろう。また、火災保険料率を決める際は既に決められた料率書に書かれた範囲に入っているか否かを確認するために用い、個々の火災保険の契約ごとに料率を決めたわけではないようである。さらに、交換再保の際の契約者の位置の確認にも用いた。そのほか、契約の獲得に注力する地区を決めるなど、営業の面からも活用した。

6. 戸別訪問実測地図に関する研究の今後の展開

火保図のように、住宅や建物を一軒一軒訪問して情報を確認し、作製する大縮尺都市地図を、仮に「戸別訪問実測地図」と呼ぶ。火保図以外の戸別訪問実測地図として次の地図が挙げられる。火保図を用いて戦中期に作製されたと考えられる町内会図。昭和37年に施行された住居表示に関する法律によって作製された住居表示のための地図。前述の住宅地図などである。

戸別訪問実測地図は様々に活用できる有用な情報を数多く含みながら、消耗品として扱われることもあった⁷⁾ためか、これまで地理学分野などでも体系的に研究されていない。戸別訪問実測地図の大縮尺都市地図の中での位置付けと体系的な整理や検討によって、さらに有効な活用が考えられるため、今後、戸別訪問実測地図の研究を進める必要がある。

7. まとめと今後の課題

地図研究所と後身の都市整図社などの一連の会社が作製した日本国内の火災保険特殊地図の原図を確認できたので、本稿ではその概要を報告した。空襲で焼失した戦前期の東京などの都市の景観を把握する上で非常に有用な史料であることを指摘した。

東京の戦前の火災保険特殊地図の全容はほぼ把握できたが、東京の戦後や地方都市の火災保険特殊地図の全容把握は今後の課題である。さらに、地図研究所とその後身の会社以外の会社が作製した火災保険地図の探索と全容の解明、外国の火災保険地図が日本の火災保険地図に与えた影響の解明なども試みたい。

謝辞 本稿は公益財団法人国土地理協会 2019 年度学術研究助成と JSPS 科研費 JP22H01673 による成果の一部である。火災保険特殊地図の原図の閲覧では沼尻素光氏、中央区立京橋図書館、目黒区めぐろ歴史資料館、川崎市教育委員会地名資料室、千代田区立日比谷図書館にお世話になった。火災保険特殊地図の詳細については東京都江戸東京博物館 前副館長の小林淳一先生、慶應義塾大学文学部講師の小林昌樹先生にご指導を賜った。火災保険特殊地図の原図のスキヤン作業では(株)インフォマージュと(株)創元社の山崎孝泰氏にお世話になった。記して謝意を表す。

注

- 1) 辻原万規彦、角哲、青井哲人：日比谷図書館所蔵の樺太・台湾・旭川の火災保険特殊地図、日本建築学会技術報告集、第 53 号、pp. 303-308, 2017. 2. Makihiko TSUJIHARA, Akihito AOI and Satoru KAKU: The Fire Insurance Maps of Taiwan and Sakhalin owned by the Chiyoda City's Hibiya Library & Museum, Proceedings of the 2017 Pacific Neighborhood Consortium Annual Conference and Joint Meetings (PNC), pp.150-155, 2017.11.
- 2) 辻原・青井編：戦前期外地火災保険特殊地図集成 戦前期台湾火災保険特殊地図集成①-台北・基隆・台中・彰化-, 柏書房, 2018. 3. 辻原・青井編：同②-台南・嘉義・高雄・屏東・花蓮港-, 柏書房, 2018. 5. 辻原・角編：戦前期外地火災保険特殊地図集成 戦前期樺太火災保険特殊地図集成-付・樺太庁発行市街図・旧版海図ほか, 柏書房, 2018. 7. なお、台湾の基隆については、千代田区立日比谷図書館が所蔵する原図とは別の系列の原図 12 枚を川崎市教育委員会地名資料室が所蔵していることを 2023 年 11 月に確認した。
- 3) 大林良一、水沢謙三編：保険辞典、有斐閣、1962. 4
- 4) この資料は文献 1) や 2) の執筆時点には確認できていなかった。なお、「関西商工専門学校」は現在の関西大倉高等学校の前身である関西商工学校、「麻布商工実務学校」は後の東京都立麻布工業学校である東京市立麻布商工実務学校と推測される。
- 5) 沼尻長治のご子息である沼尻素光氏が後を継いだ都市整図社は、実際には既に閉鎖されている。
- 6) 国立国会図書館によれば、寄贈後に整理作業を行うため、公開の時期は未定とのことである。なお、戦前期の東京の火災保険特殊地図については原図を用いた復刻出版を 2024 年 4 月から順次実施する予定である。
- 7) 50 年史編纂プロジェクト編：ゼンリン 50 年史、ゼンリン、1998. 12
- 8) 牛垣雄矢：近代都市を描く地図、日本都市史・建築史事典(都市史学会編著)、丸善出版、pp. 560-561, 2018. 11
- 8) 『月刊 火保資料』が刊行されたことは、これまででも指摘されていたが、CiNii でも国立国会図書館でも所蔵が確認できなかった。1 巻 1 号(昭和 10 年 11 月号)、2 号(同 12 月号)、2 巻 1 号(昭和 11 年 1 月号)、2 号(同 2 月号)、3 号(同 3 月号)、4 号(同 4・5 月号)、5 号(同 6 月号)、7 号(同 8・9 月号)、8 号(同 10 月号)、9 号(同 11・12 月号)、3 巻 1 号(昭和 12 年 1 月号)、2 号(同 2 月号)が入手できた(筆者個人蔵)。ただし、2 巻 6 号(昭和 11 年 7 月号)は入手できず、いつもまで発行されたかも不明である。なお、各巻の記事の内容の精査は今後の課題としたい。

*1: 熊本県立大学環境共生学部 教授・博士(工学)

Prof., Prefectural University of Kumamoto, Dr. Eng.